

景気指数 6年ぶり悪化

景気後退局面の可能性

消費税10%は無謀

安倍内閣は増税を断念せよ

内閣府が13日発表した3月の景気動向指数(2015年=100)速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.9ポイント低下し99.6となりました。

これに伴い景気判断は、これまでの「下方への局面変化」から6年2か月ぶりに「悪化」となりました。6段階の判断のうち最も低い判断であり、景気が後退局面に入った可能性が高まりました。アベノミクスの破たんがいつそう鮮明になりました。

法人税減税に消える

こうした景気後退局面で、政府が10月から消費税を10%に増税するなどというのは、国民のくらしと日本経済を窮地に追い込むものです。安倍自公政権は、ただちに増税中止を決断すべきです。

消費税が1989年に導入されてから30年。この間の消費税収は累計372兆円に上ります。一方、大企業や大資産家への減税で、法人税の減収分だけで291兆円、約8割が消えた計算です。

日本共産党は、消費税増税を中止し、くらしに希望が持てる政治への転換を提案します。

★「消費税に頼らない別の道」

必要な財源は7.5兆円です。

- ◎大企業への優遇税制をあらため、中小企業なみの負担を求めます。(4兆円)
- ◎富裕層優遇の証券税制をあらため、最高税率を引き上げます。(3.1兆円)。
- ◎米軍への「思いやり予算」などを廃止します。(0.4兆円)

コンビニ経営めぐり 社会問題に

岐路に立つフランチャイズ

コンビニ加盟店が24時間営業を取りやめたいと声をあげたことがきっかけに、コンビニ営業のあり方が社会問題になっています。政府やコンビニ大手も対応に動き始めましたが、24時間営業を取りやめる姿勢には程遠い状況です。

24時間経営は人手不足を深刻化させています。八幡市内でも、人が集まらず、外国人を雇用したものの、言葉が通

問われる24時間営業

じにくく経営に支障をきたしています。

オーナーが休めない

従業員不足でオーナーが休めない事態も。他市では、オーナーが2日以上店から離れられず、3日目に外に出た時は「青空なのに空が黄色く見えた」と語るほど、オーナーは困ぱい状態です。

コンビニのフランチャイズ契約では、本部は業績を伸ばすがオーナーの利益は減少するなど岐路に立たされています。24時間営業の強要など、コンビニ契約のあり方、加盟店の営業と権利、従業員の待遇改善が急がれます。